

【資料 3】

共有・交換する手続きと方式

基盤

論点の整理 「共有・交換する手続きと方式」

共有・交換が必要な情報をどのように共有・交換するか？

課題・論点 地域を超えた広域での情報共有・交換の仕組み、災害時をも見据えた患者本人も含めた情報管理の仕組みには、全国的かつ、マイナポータル等のPHRと連携した情報管理の仕組み（基盤）が必要である。

既存の地域医療情報連携ネットワーク（地連NW）、オンライン資格確認（オン資）のインフラ（ネットワーク・端末）、新たな基盤（例：ガバメントクラウドや電子カルテベンダーネットワーク）を比較し、情報を共有・交換する全国的な基盤のあり方を考えてはどうか。

医療機関間 基盤	利用範囲	利点	懸念・留意事項
地域医療情報連携ネットワーク	地域、市区町村、自治体、参画医療機関(診療科)等運営主体等により様々	<ul style="list-style-type: none"> 地連NW外への文書・情報の送信に限り、地連NWやSS-MIX2ストレージを対応させる 	<ul style="list-style-type: none"> 地連NWの維持・拡充に運営コスト上の懸念・課題 地連NW不参加/複数地連NW参加の医療機関への対応・考慮 地連NWを連結するためのネットワークインフラ・機器の整備、連結にかかる期間やコスト、連結部分の保守維持費、運営主体の検討
オンライン資格確認インフラ (ネットワーク・端末)	全国	<ul style="list-style-type: none"> 全国の医療機関をセキュアに接続している 	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関の院内/院外において、オン資ネットワークと接続するための環境整備が必要 オン資端末を使う場合、端末の機能拡充が必要 オン資運営主体（支払基金・国保中央会）との調整 運営コスト、費用負担のあり方の検討 医療機関の参加状況
新基盤 (例：政府系、電カル系)	全国	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関間の専用インフラが整備できる 	<ul style="list-style-type: none"> ネットワーク・機器の整備、導入整備にかかる期間やコスト、保守維持費、運営主体の検討
PHR 基盤	利用範囲	利点	懸念・留意事項
マイナポータル	マイナンバーカード利用者	<ul style="list-style-type: none"> マイナポータル側の受け取り可能なデータ仕様が一本化されているため医療機関、電子カルテベンダー側の対応が容易 	<ul style="list-style-type: none"> 普及状況、システム仕様の確認・協議等が必要 患者に直接益のある情報の共有・交換であれば利用できるが、行政文書等は別途仕組みが必要 マイナポ運営主体（デジタル庁）との調整

対応方針(案) 医療機関間をつなぐ全国的な基盤(ネットワーク)として、オン資のインフラが整備されていることを念頭に、利用目的に関する課題や技術面の課題、費用負担のあり方、費用対効果の評価等について、関係機関等と調整しながら、検討を進めてはどうか。